

# 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2025年10月30日

上場会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社

(役職名) 代表取締役副社長

上場取引所 東

コード番号

問合せ先責任者

4417

URL https://www.gsx.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青柳 史郎 (氏名) 原 伸一

TEL 03-3578-9001

半期報告書提出予定日

2025年11月13日

配当支払開始予定日 2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	売上高 営業利益		益	経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4, 960	23. 8	960	35. 4	906	37. 8	584	38. 3
2025年3月期中間期	4, 007	_	709	_	658	_	422	_

(注)包括利益 2026年3月期中間期

1,026百万円 (77.5%)

2025年3月期中間期

578百万円 (一%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円 銭	円 銭	
2026年3月期中間期	38. 86	38. 82	
2025年3月期中間期	28. 09	27. 99	

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	9, 052	4, 001	44. 2
2025年3月期	8, 141	3, 078	37. 8

(参考) 自己資本

2026年3月期中間期

4,001百万円

2025年3月期

3,078百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末						
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2025年3月期	_	20. 85	_	20. 86	41. 71		
2026年3月期	_	16. 36					
2026年3月期(予想)			ı	16. 37	32. 73		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	驯	営業和	引益	経常和	山益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11, 000	25. 0	2, 200	36. 2	2, 181	39. 5	1, 417	40. 3	94. 23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

## ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
- (注)詳細は、添付資料P.8「2.中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 :無

- (4)発行済株式数(普通株式)
  - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
  - ② 期末自己株式数
  - ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	15, 304, 800株	2025年3月期	15, 289, 200株
2026年3月期中間期	257, 956株	2025年3月期	276, 006株
2026年3月期中間期	15, 029, 278株	2025年3月期中間期	15, 034, 824株

- (注) 1. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度 の期首に当該株式分割が各々行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平 均株式数」を算定しております。
  - 2. 当社は、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を 含めております (2026年3月期中間期 129,596株、2025年3月期 130,640株)。また、当該信託に残存す る自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期中間期 130,025株、2025年3月期中間期 131,416株)。
- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

# ○添付資料の目次

1.	経'	営成績等の概況	2
	(1)	) 当中間期の経営成績の概況	2
	(2)	当中間期の財政状態の概況	2
	(3)	) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中	間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間連結貸借対照表	4
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
		中間連結損益計算書	6
		中間連結包括利益計算書	7
	(3)	)中間連結財務諸表に関する注記事項	8
		(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
		(セグメント情報等の注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8

#### 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、サイバー脅威の高度化・巧妙化を背景に、地政学的リスクをはらむサイバー攻撃や、電力・物流・通信・金融・医療等の重要インフラが標的になるケースが増加する一方で、サイバーセキュリティ製品・サービスは海外製が優勢である実態や、セキュリティ人材が依然として不足していることなど、わが国におけるサイバーセキュリティの課題は山積しております。この状況を受け、政府では、サイバーセキュリティ産業振興戦略の公開や、能動的サイバー防御に関する法律を成立させるなど、日本社会全体のセキュリティレベル向上に向けた動きを強めております。

民間企業においても、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進やクラウドサービスの利活用など、ITへの依存度が高まるとともに、サイバー攻撃は増加の一途をたどっており、加えて、国を挙げてのサイバーセキュリティ強化の潮流や、サプライチェーンリスクの対策要請などが追い風となり、相対的にサイバーセキュリティ対策が遅れている準大手・中堅・中小企業においても、その対策は必須かつ急務となっております。

一方で、自社に専門人材を置きたいという企業の需要に対しては、セキュリティ人材の不足や社内育成の難し さから、人材の供給が追い付いていないのが現状です。

また、業務、製品・サービスのデジタル化が進展する中で、企業活動のあらゆる場面で「プラス・セキュリティ」\*\*の必要性が高まっていることから、サイバーセキュリティ教育のニーズは飛躍的に向上しております。

※「プラス・セキュリティ」とは

自らの業務遂行にあたってセキュリティを意識し、必要かつ十分なセキュリティ対策を実現できる能力を身につけること、あるいは 身につけている状態のこと。(出典:経済産業省「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」)

このような環境のなか、当社は、準大手・中堅・中小企業の旺盛なセキュリティ対策ニーズを捉え、企業規模に適したセキュリティサービスを提供すること、また、広くITに関わる人材を対象にセキュリティ教育サービスを提供すること、さらに、セキュリティ人材を確保したいという企業のニーズを捉え、専門人材を提供することで、業績を拡大しております。

当中間連結会計期間においては、すべてのサービスが伸長し、売上高は4,960,787千円となりました。(前年同期比23.8%増)従業員数増加に伴う人件費の増加等がありながらも、大幅な増収効果により、営業利益は960,662千円(前年同期比35.4%増)となりました。一方で、持分法適用関連会社の利益貢献が少なく、営業外費用に持分法による投資損失を計上したこと等から、経常利益906,681千円(前年同期比37.8%増)、非上場株式の評価見直しによる投資有価証券評価損を計上したこと等から、親会社株主に帰属する中間純利益は584,002千円(前年同期比38.3%増)となったものの、中間期業績として過去最高額を更新しました。

なお、当社グループはサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

# (2) 当中間期の財政状態の概況

# (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は9,052,171千円となり、前連結会計年度末に比べ911,014千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金の減少204,505千円等があったものの、投資有価証券の増加740,820千円、前払費用の増加390,221千円等によるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は5,050,711千円となり、前連結会計年度末に比べ11,535千円減少いたしました。その主な内容は、契約負債の増加320,643千円等があったものの、長期借入金の減少109,812千円、未払法人税等の減少106,901千円、短期借入金の減少100,000千円等によるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,001,460千円となり、前連結会計年度末に比べ922,549千円増加いたしました。その主な内容は、利益剰余金の増加426,052千円、その他有価証券評価差額金の増加442,891千円等によるものであります。

# (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年4月30日に公表しました業績予想に変更ありません。なお、期末日における配当予想につきましては、2025年7月11日公表の「配当方針の変更(累進配当の導入)及び2026年3月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

# 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

# (1) 中間連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 385, 388	1, 180, 882
売掛金及び契約資産	2, 149, 724	2, 205, 831
商品	9, 754	23, 924
前払費用	1, 247, 488	1, 637, 709
その他	7, 064	36, 460
流動資産合計	4, 799, 420	5, 084, 807
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	183, 774	184, 674
減価償却累計額	△9, 495	△16, 590
建物附属設備(純額)	174, 279	168, 083
工具、器具及び備品	128, 911	132, 930
減価償却累計額	△28, 106	△36, 054
工具、器具及び備品(純額)	100, 804	96, 876
リース資産	3, 037	3, 037
減価償却累計額	△1, 265	$\triangle 1,771$
リース資産 (純額)	1,771	1, 265
有形固定資産合計	276, 855	266, 225
無形固定資産		
のれん	67, 645	60, 880
その他	30, 573	22, 316
無形固定資產合計	98, 219	83, 197
投資その他の資産		
投資有価証券	764, 371	1, 505, 192
関係会社株式	1, 992, 608	1, 938, 381
繰延税金資産	67, 631	16, 610
その他	142, 851	158, 555
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	2, 966, 662	3, 617, 940
固定資産合計	3, 341, 737	3, 967, 364
資産合計	8, 141, 157	9, 052, 171

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430, 565	354, 033
短期借入金	400, 000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	219, 624	219, 624
リース債務	1, 113	1, 113
未払金	64, 608	66, 295
未払費用	78, 311	61, 154
未払法人税等	449, 100	342, 198
契約負債	1, 609, 965	1, 930, 609
賞与引当金	211, 956	143, 638
役員賞与引当金	24, 707	16, 536
株主優待引当金	4, 122	7, 586
未払消費税等	123, 184	97, 55
その他	13, 558	17, 004
流動負債合計	3, 630, 817	3, 557, 345
固定負債		
長期借入金	1, 308, 365	1, 198, 553
リース債務	835	278
株式給付引当金	122, 228	143, 115
繰延税金負債	<del>-</del>	151, 419
固定負債合計	1, 431, 428	1, 493, 365
負債合計	5, 062, 246	5, 050, 711
純資産の部		,
株主資本		
資本金	545, 921	546, 404
資本剰余金	642, 095	656, 357
利益剰余金	2, 322, 124	2, 748, 177
自己株式	△653, 019	△614, 158
株主資本合計	2, 857, 122	3, 336, 780
その他の包括利益累計額		, ,
その他有価証券評価差額金	221, 788	664, 679
その他の包括利益累計額合計	221, 788	664, 679
純資産合計	3, 078, 911	4, 001, 460
負債純資産合計	8, 141, 157	9, 052, 171
只 识 作 只 / 上 口 口	0, 141, 107	9, 002, 17

# (2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

		(単位:十円)
	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
売上高	4, 007, 295	4, 960, 787
売上原価	2, 606, 732	3, 163, 511
売上総利益	1, 400, 563	1, 797, 276
販売費及び一般管理費	690, 990	836, 613
営業利益	709, 573	960, 662
営業外収益		
受取利息	98	1, 406
補助金収入	1, 656	2, 484
その他	324	281
営業外収益合計	2,079	4, 172
営業外費用		
支払利息	7, 173	8, 912
持分法による投資損失	45, 543	46, 649
為替差損	130	2, 445
その他	699	146
営業外費用合計	53, 546	58, 153
経常利益	658, 106	906, 681
特別損失		
投資有価証券評価損	<del>-</del>	2,000
持分変動損失		1, 046
特別損失合計		3, 046
税金等調整前中間純利益	658, 106	903, 634
法人税、住民税及び事業税	235, 330	319, 400
法人税等調整額	386	232
法人税等合計	235, 717	319, 632
中間純利益	422, 388	584, 002
親会社株主に帰属する中間純利益	422, 388	584, 002

# (中間連結包括利益計算書)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
中間純利益	422, 388	584, 002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156, 299	439, 312
持分法適用会社に対する持分相当額	_	3, 578
その他の包括利益合計	156, 299	442, 891
中間包括利益	578, 688	1, 026, 893
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	578, 688	1, 026, 893
非支配株主に係る中間包括利益	_	_

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 当社グループは、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 当社グループは、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。